

2022年 5月30日

2022年度 会派おおぞら 管外研修報告書

報告者 前野 文孝

1. 研修期間 : 2022年 5月18日(水)～ 5月19日(木)
2. 研修場所 : 全国市町村国際文化研修所 (JIAM)
〒520-0106 滋賀県大津市唐崎2丁目13-1



3. コース名 : 令和4年度市町村議会議員研修 [2日間コース]
第1回 「自治体決算の基本と実践～行政評価を活用した決算審査～」
4. 受講者 : 会派 【会派おおぞら】 前野 文孝
【ひかり】西田 真、義本 みどり、太田 智博
【豊岡市議会公明党】竹中 理、芦田 竹彦
【つなぐ】前田 敦司 合計7名
5. 研修内容 :
 - (1) 「自治体決算の意義と審査のポイント」
講師：武庫川女子大学経営学部 教授 金崎 健太郎 氏

①自治体決算の意義と役割

- ・決算の地方公共団体と民間企業の違い

ー民間企業は利益の追求。官庁会計はお金を儲けない。よって、予算通りに正しく事業が執行されているかの視点が重視されている(予算重視)

【考察】

豊岡市ではこの予算重視が効果的・戦略的な施策実施と評価につながっていないと考え、考え方を戦略的政策評価の方針にかじを切っている

・自治体決算とは

－ 議会は決算関係書類を使って出納の実績、予算の適切な執行及び成果を調査、適否を見る

－ 決算の評価を予算に反映させるのが理想だが、1年遅れてしまうのが課題

－ 審査する書類

a. 歳入出決算書

b. 収入未収額・不納欠損額・・・しっかりと審査する

c. 支出済額・不用額

d. 翌年度に繰り返すべき財源

「継続費逡次繰越額」「繰越免許費繰越額」「事故繰越し繰越額」・・・適切かを審査

②決算を用いた財政診断

－ 市町村で公表している資料を審査…財政状況、決算関係資料、出資法人の経営状況の議会報告、定員・給与関係資料等

－ 総務省により公表している資料を調査…特に各自治体すべてに共通項目でフォームも共通している財政状況資料は比較しやすい

－ 各種指標を使う

a. **形式収支** = 歳入決算額 - 歳出決算額

b. **実質収支** = 歳入決算額 - 歳出決算額 - 翌年度への繰り越し財源（黒字か赤字かを判断する際を中心）

c. **実質収支比率** = 実質収支額 / 標準財政規模 × 100

※標準財政規模→自治体の標準的な一般財源の総額

※豊岡市は4.4% 目安として3%～5%程度が望ましい。

d. **単年度収支** = 実質収支 - 前年度の実質収支

※プラスならばその年度で現金が増えて、マイナスならば減っている。実質的な増減を把握

e. **実質単年度収支** = 単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取り崩し額

※実質単年度収支の赤字が続くと財政が危険水域に向かう

f. **財政力指数** = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額 過去3年間

の平均値を検証する

※基準財政収入額…標準的な地方税収と地方譲与税等

※基準財政需要額…その地自体に必要な税収額の基準

※財政力指数が高い → 留保財源が多い → 財源に余裕がある

※豊岡市は 0.39 兵庫県内 41 自治体内 33 番目

g.普通交付税額 = 基準財政需要額 - 基準財政収入額

※必要な分の中で足りない分を国が交付して賄っている

h.経常収支比率 = (経常経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源) × 100

※一般財源のうちどの程度が経常的経費に充てられているか。

※豊岡市は 94.9% 目安として 75%程度が望ましい

i.健全化判断比率 様々な数値を元に自治体の今後が大丈夫かを判断するもの

- ・実質赤字比率…一般会計
- ・連結実質赤字比率…特別会計・公営企業会計を含む
- ・実質公債費比率…さらに一般事務組合・広域連合を含む
- ・将来負担比率…さらに地方公社・第三セクターを含む
- ・資金不足比率…公営企業会計ごと

※豊岡市の実質公債費比率は 13.8% 目安として全国平均は 7.8%となり、25%は健全化対象基準。35%は財政再生段階基準 経営破綻した夕張市は 70%だった。

※夕張市の一般会計は健全だったが、特別会計及び第 3 セクターで莫大な負債を抱えていた。量来負担比率もしっかりと審査すべき。

③決算をチェック ～令和 2 年度西宮市決算～

西宮市の決算に関して、各種数値をグラフ化した資料を考察しながらケーススタディを行った。健全であった財政状況が阪神淡路大震災の被災からの復旧のために大きく傷つき、その後は健全化に向けて努力されている様子が見えてきた。棒グラフにするなど財政状況の推移をわかりやすく提示することが大切だと理解した。

(2) 「行政評価等を活用した決算審査」

講師 : 静岡県立大学経営情報学部 教授 小西 敦 氏

①行政評価の基本

－地方自治体の行政評価を規定する国法は存在しないため、実施するかどう
うか、手法について決まりがない

－評価主体

現状において、評価主体は執行機関、マスコミなど、住民、仕分け人
が考えられるが、議会の位置づけをどうするのか

－法的根拠

－政策評価導入の目的

- ①国民に対する行政の説明責任の徹底
- ②国民本位の効率的で質の高い行政の実現
- ③成果重視の行政への転換

－評価対象の政策体系におけるレベル

- ①政策（基本構想）
- ②施策（基本計画）
- ③事務事業（実施計画）

－政策評価の観点

- ①目的（目標）…目的の妥当性、行政が行う必要性（必要性）
- ②政策（費用等）…得ようとする効果と得られている効果との関係（有
効性）
- ③効果…効果と費用などとの関係、フルコスト計算（効率性）

－密接関連事項

- ①KPI … 地方創生総合戦略や地方創生交付金事業において基本目
的や具体的な評価指標（KPI）を設定することが規定されている
- ②EBPM … 特にコロナ対策として各自治体に対して交付した地
方創生臨時交付金など、地方自治体の自由度が高い予算措置につい
て、事業の使途などの比較検証を行うことになっている。

②政策評価の現状

－法的根拠

行政評価を条例に規定している自治体は17.9%とまだまだ少ない。
小さな自治体ではマンパワーの不足でできないというイメージがある。し
かしながら、小さな自治体でも行っている例はある。

－行政における根拠条例（例：宮城県、浦安市）

－議会基本条例の中に行政評価を明文化（例：栗山町、会津若松市、富士市、
武蔵野市）

ー議会の行政評価への関与は審査が1.3%、関与なしが40.5%と非常に低い

③武蔵野市の事例研究

住民の代表である首長と議会は二元代表制となっていることから、政策評価にもかかわっている。

ー各委員会の役割

①決算特別委員会…前年度予算の審査と抽出した施策（事業）の評価を行い、次年度予算編成に向けて提言。

※抽出する施策（事業）は20程度。10人の構成員で決定する。首長の公約、長期事業、総合計画における主要事業から選ばれる。全員一致でないものは提言しない。

②予算特別委員会…次年度予算の審査を行うと同時に、決算特別委員会から出されて提言の反映状況をチェック

③常任委員会…現年度の事業の課題や進捗状況をチェック

ーチェックサイクル

9月…決算特別委員会による事業評価と次年度施策への提言

翌年度2月…予算特別委員会による決算提言内容の反映確認

同6月…常任委員会による年度当初での課題・問題点の議論

同11月…常任委員会による進行中の施策チェックと提言

③グループ討議 ～議会と行政評価の関係について～

議会と行政評価の関係について、全国議長会の標準型を作るとしたら、藤枝市タイプとするべきか、別の形をとるべきかについてグループ討議を行った

ーメンバー：前野、愛知県知立市 那須議員、熊本県合志市 青山議員の3名

ー結論：基本的には藤枝市が望ましい

ー理由

①事例として広報誌の月2回発行について見直し案が示されていたが、すでに今年度から実施されており、即効性もあること

②9月の政策評価であれば、執行部の予算編成時期の前にあたり、タイミングとして適当

③決算特別委員会、予算特別委員会、常任委員会の役割分担がはっきりしていて、ずっと監視できる仕組み出ること

ー実行するために必要なこと

①議会側が広く市民の意見を聞く必要がある

- ・豊岡市執行部では4,000名を対象にアンケートを行い政策評価の資料としている
- ・豊岡市執行部では市民ワークショップを行い、評価に市民が参加している
- ・知立市議会では議会市民モニター制度があり、意見提言を行っている。

②議会に対し執行部からの情報をさらに得る仕組みをつくる必要がある

③議会の政策評価についてのスキルを上げる必要がある。豊岡市では毎年職員が大学の指導を受けている

一発表

- ①班の代表として上記の内容について発表を行った
- ②様々な意見や提言が行われ大変刺激になった

6. 総括

金崎先生による「自治体決算の基本と実践」においては、改めて各決算についての指標の確認ができた。これらの議論にしっかりと生かしていきたい。

小西先生による「自治体決算の基本と実践 ～行政評価を活用した決算審査～」については面白い視点で興味を持てた。確かに豊岡市の場合において、議会が政策評価に参加していないことは課題であると認識できた。ただし、副市長として執行部にいた経験から、決算の審査というよりも、行政の正しい評価を行い、予算の審査に利用したほうが建設的ではないかと感じた。そのためには、豊岡市の戦略的政策評価や、施策の立案について戦略体系図を使っていることへの理解を深める必要があると考える。小西氏自体も豊岡市の政策評価について高く評価されておられ、6月に豊岡市の職員から事例の発表を求められている。今後も考察を続けていきたい。

<研修中の様子>



研修中



班を代表してグループ討議の発表

以上